

平成28年度取組総括表

平成28年度末時点

No.	部・所	取組事項	具体的な取組内容	進捗状況 (H29.3.31時点)	取組成果 今後の予定
1	総務部	都市整備局改革本部の設置	○局長を本部長とする局改革本部を設置 ○全職員参加で延469件の提案 ○取組事例を見える化し、局内で横展開	実施中	一人ひとりがリーダーシップを発揮し、不断の改革を醸成
2	総務部	積極的な情報公開 (工事設計書の都民への情報提供)	○関係部署と改善策を検討 ○他局での取組事例を調査	今後実施	本年4月より、都民情報ルームでの閲覧による情報提供を開始
3	各部・所	積極的な情報の提供	情報提供を前提とした見直しを実施(審議会議事録・住民説明会資料等)	一部実施中	○「防火設備検査制度」のQ&Aを作成し、平成28年12月からホームページで公開 ○情報提供を前提とした見直しを実施(審議会議事録・住民説明会資料等) ○局が発信する情報に対する都民のアクセス性が向上
4	総務部	分かりやすいホームページの作成	○各部との意見交換により、分かりやすいHPへのリニューアルを検討 ○委託業者から、HPを分かりやすくするための助言を聴取	実施済	組織別・分野別が混在していた目次を、分野別を軸に再構築し、利用者にとって使いやすいHPにリニューアル
5	各部・所	窓口事務の改善	各部署において、新採職員や民間経験者等の新たな目線で、改めて点検を実施	一部実施中	現場実態に応じた窓口改善(待合スペースの拡充、来庁者用内線電話増設等)
6	各部・所	窓口レイアウト・案内表示の見直し	来庁者が円滑に訪問できるよう改善策を検討	一部実施中	○執務室内入口に内線電話を設置 ○来庁者を円滑に案内できる環境が整備され、セキュリティ向上にも貢献
7	各部・所	庁内掲示板等を活用した情報共有・活用等	○庁内や局内で共有すべき情報の掘り起し ○情報共有の推進に向けて検討	一部実施中	○庁内掲示板を活用し、庁内で情報を共有 ○担当者に問い合わせることなく、必要な時に必要な情報の入手が可能 ○担当者間での手間が省け、業務効率化を実現
8	総務部	部署を超えた書籍等のシェアリング	○局内全部署で共有すべき書籍等の情報を調査・集約	一部実施中	○局内掲示板を活用し、局内で情報共有 ○重複購入の回避 ○局内掲示板を随時更新し、シェアリングを拡大
9	総務部	ファイルサーバの統合	○局内関係部署でサーバー統合を検討 ○専門業者への最新機器のヒアリング	実施済	統合サーバーに集約したことで、各組織で行う業務が削減され、セキュリティ向上にも寄与
10	総務部 都市づくり政策部	実践的な防災訓練の実施	○現行訓練の課題の抽出(局災害本部員からの意見聴取、他局訓練の状況調査)	一部実施中	○平成28年12月の本庁停電訓練に参加し、停電時の動作を実際に確認 ○次年度訓練から、より実践的な訓練内容に改善(ブラインド訓練(予め台本のない訓練))
11	各部・所	超過勤務削減への取組	○局内全職員から改善策の提案を募集 ○提案を踏まえ、管理職・一般職の垣根を超えて意見交換を実施	一部実施中	職場内に超勤削減の風土が醸成(管理職の声掛け・退勤時間を意識した業務執行・風通しのよい職場づくり)
12	総務部	ペーパーレスの推進(タブレット端末等の活用)	○総務部内にペーパーレス検討WGを立ち上げ、意見交換 ○ペーパーレス会議を試行。取組内容を全職員に周知し自律的取組を促進	一部実施中	○各部でも自発的にペーパーレス会議を実施 ○今後、ペーパーレスの観点から電子決裁の推進を検討

No.	部・所	取組事項	具体的な取組内容	進捗状況 (H29.3.31時点)	取組成果 今後の予定
13	住宅政策推進部	空き家利活用等区市町村支援事業の弾力化	<ul style="list-style-type: none"> ○区市町村に対し、空き家施策に関するアンケートを実施 ○利活用等に関する取組を行っている自治体の事業状況等を情報共有 ○国や他道府県等の空き家施策に関する支援制度を調査 ○区市町村の調査から、所有者等の考え方や課題を踏まえた補助制度の在り方を検討 	検討中	<ul style="list-style-type: none"> ○アンケートから、約1/4の自治体で改修事業を実施したいとの意向があることが分かった。 ○改修事業を実施したいと考えている自治体にヒアリングし、それぞれの制度構築の方向性を把握 ○改修事業を実施している自治体から、取組状況をヒアリング ○上記を踏まえ、都の補助制度をより利用しやすいものとするため、運用方法等を検討
14	都市基盤部	新たに定める都市高速道路の計画策定プロセスの構築	<ul style="list-style-type: none"> ○多数の関係者に対する合意形成を円滑にするため、計画策定プロセスの透明性や客観性を向上させる視点で方策を検討 	検討中	<ul style="list-style-type: none"> 外環(東名高速～湾岸道路間)の計画策定の過程で得られる知見をもとに、新たに定める都市高速道路の計画策定プロセスにおいて、地域住民のみならず、多様な利用者の意見を幅広く聴く方策を検討し、都のガイドラインを取りまとめる。
15	市街地整備部	事前復興の更なる取組	<ul style="list-style-type: none"> ○都市復興に関連する会議等で取組内容を検討 ・都市復興訓練の最終発表会 ・局内関係部課の連絡会 ・学識経験者との意見交換 ○都職員が都市復興手順を習熟するため、復興事業の立案や広域調整など、訓練内容を検討 ○区市町村職員が地域での訓練ノウハウを身に付けるため、都の支援策を検討 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> ○都職員向け訓練 大被害地区での区の代行による計画作成や区市町村の境界部での計画整合等の訓練を実施 ○区市町村職員向け訓練 「復興まちづくり実務者養成訓練」を実施し、地域住民も参加する訓練の企画立案やその運営手法を習得できるよう都として支援 ○来年度以降も反復・継続して各種の訓練を実施 ○多くの区市町村に訓練参加を呼びかけ
16	市街地建築部	建築物の耐震化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○特定緊急輸送道路沿道建築物のローラー作戦で、建物所有者にアンケートを実施 ○都政モニターアンケートを分析 ○相談窓口の利用者数、耐震ポータルサイトのアクセス数の推移を調査 ○他道府県の住宅の助成制度を調査 ○一軒一軒丁寧な対応、困難な課題に対して踏み込んだ対応、効率的・効果的な普及啓発活動を検討 	一部実施中	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震ポータルサイトのリニューアル ○展示会等を活用した情報提供 ○新聞広告の掲載 ○特定緊急輸送道路沿道建築物のローラー作戦において都及び区職員の直接訪問を拡大 ○検討委員会により、更なる促進策を検討 ○戸建住宅の全戸訪問を行う区市町村への支援を拡充
17	都営住宅経営部	少子高齢化に対応した都営住宅関連の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○応募状況を立地など詳細に分析、若年ファミリー世帯層の需要傾向を把握 ○共益費に関する自治会向けアンケート等に基づき現場の要望を分析、若手職員からのアイデアに基づき対応策を検討 ○駐車場利用の促進については、個別課題ごとの分科会を設置し対応策を検討 	今後実施	<ul style="list-style-type: none"> ○若年ファミリー世帯向け住戸は対象住戸の選定を終え、29年5月から募集を実施 ○共益費は対象項目を拡大した上で申し込みを受け付け、順次徴収開始 ○駐車場は区画ワイド化の試行実施方針を策定し一部工事に着手。結果を踏まえ本格実施